

9/20 五旗

戦争法強行 各国メデイア報道

日本の国会で戦争法案が可決されたことを、各国メデイアは激しい視線で報道しています。戦後の平和憲法から転換し、外国に戦闘部隊を送るものであり、東アジア地域の緊張を逆に高めるものと批判しています。

デモ参加者の不安の声

力を持つ自衛隊は結局、米国の不当な戦争局、米国の不当な戦争局、米国の不当な戦争局

アジアに不確定要素

【ワシントン＝洞口昇幸】米紙「ニューヨーク・タイムズ」(電子版)は18日、戦争法が強行成立されたことを報じ、「過酷な政治闘争と連日の努力を伴うデモが、安倍首相のタカ派的な国防観についてすでに懐疑的な国民からの安倍首相への支持に損書を与えた」との見方を示しました。

同紙は、戦争法に反対する野党が「拡大し一貫して「中国脅威」

に巻き込まれるという確信」を繰り返したと解説。国会前で行われたデモの参加者の、「日本政府は米政府の要請に応じて安保の法律を定めている」「日本はイギリスや米国の他の同盟国と同様にテロリストの標的にされる」という不安の声を紹介しました。

中国

【北京＝小林拓也】戦争法の成立を受け、「中国の周辺環境法は「中国の周辺環境にプレッシャーが生まれ、アジア太平洋地域に安全保障上の危険と不確定要素をもたらす変化が生じる」との専門家のインタビュー記事掲載しました。

記事は、安倍政権がも、戦争法は「日本が戦後長年続けた『専守防衛』政策を終わらせ、日本を危険な状態に引きずり込む危険を警告する記事を配信。一方で、「安保」

民衆の運動 政治に変化もたらす 大規模デモ続き 国民の多数が反対

法案に抗議する日本民衆の運動は、日本政府に変化を生じさせようとする動きを「と報じました。集団的自衛権により、米軍などの同盟国に対する攻撃があった場合、たかっことになると報道しました。

「専守防衛」原則崩れた

韓国

【電子版】19日付は社説で、「平和憲法制定以来70年近く守ってきた「専守防衛」原則、すなわち「先に攻撃を受けない限り武力を行使しない」という原則が崩れた」「日本が戦争できる国になる」と報じ、「激しい北東アジア内の軍拡競争がさらに過熱する」と論じました。

政府答弁あいまい

シンガポール

【シンガポール＝華字紙・連合早報(電子版)】19日付は、国会審議の主要な論点として「集団的自衛権行使の合憲性や活動範囲の拡大に伴う自衛隊員のリスクなどを挙げ、「政府答弁は最後まであいまいなままだった」と指

イギリス

【英紙ガーディアン(電子版)】18日、「1945年8月の敗戦後の国防態勢の最大の転換」と指摘し、「物議を醸す安全保障法を、広範な有権者の反対と大規模な抗議行動にもかかわらず通過させた」と報じました。

日本は平和主義と決別

ドイツ

【アルゲマイネ(電子版)】18日、戦争法案採択を「将来、日本は、戦闘部隊を海外に送ることが可能な保障法案を強行採決した」と報じました。集団的自衛権により、米軍などの同盟国に対する攻撃があった場合、たかっことになると報道しました。

抗議する人たち紹介

人は憲法の平和主義条項に愛着を持っていて、Q&A形式で、集団的自衛権の何が「政策転換の背景は」「どんな軍事行動が合法か」について解説しました。